

株式会社マイナビ 決算公告

第45期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	37,164	流動負債	21,385
現金及び預金	22,930	支払手形	706
受取手形	56	買掛金	1,288
売掛金	8,865	1年内返済予定長期借入金	218
仕掛品	673	リース債務	541
前払費用	1,157	未払金	4,203
繰延税金資産	1,553	未払費用	1,471
その他	1,945	未払法人税等	3,625
貸倒引当金	△ 17	前受金	3,863
		賞与引当金	3,665
		役員賞与引当金	75
		返金引当金	72
		その他	1,653
固定資産	37,348	固定負債	4,773
有形固定資産	4,925	長期借入金	41
建物	2,629	リース債務	816
土地	948	退職給付引当金	3,704
リース資産	1,066	その他	211
その他	281		
無形固定資産	6,112	負債合計	26,158
ソフトウェア	5,922		
のれん	90	純資産の部	
その他	100	株主資本	47,849
投資その他の資産	26,310	資本金	2,102
投資有価証券	3,086	資本剰余金	1,294
関係会社株式	16,101	資本準備金	1,294
差入保証金	4,933	利益剰余金	44,453
繰延税金資産	1,709	利益準備金	96
その他	539	その他利益剰余金	44,356
貸倒引当金	△ 60	別途積立金	3,801
		世界の子供教育基金	279
		社員災害対策積立金	344
		繰越利益剰余金	39,930
		評価・換算差額等	504
		その他有価証券評価差額金	504
		純資産合計	48,354
資産合計	74,512	負債及び純資産合計	74,512

損 益 計 算 書

(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

I. 売上高		121,223
II. 売上原価		38,534
売上総利益		82,689
III. 販売費及び一般管理費		62,416
営業利益		20,272
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	230	
保険配当金	31	
その他	48	310
V. 営業外費用		
支払手数料	9	
支払利息	14	
その他	26	50
経常利益		20,532
VI. 特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	0	2
VII. 特別損失		
投資有価証券評価損	85	
減損損失	191	
その他	6	283
税引前当期純利益		20,252
法人税、住民税及び事業税	6,206	
法人税等調整額	△ 415	5,790
当期純利益		14,461

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～47年

無形固定資産

定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用）13ヶ月～5年（社内における見込利用可能期間）

のれん 7年～8年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
返金引当金	人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金引当額を計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用の額は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。</p>

5. ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法	当社が行うデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	特例処理によっている金利スワップのみのため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。
記載金額の表示	百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,211 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。	
短期金銭債権	1,788 百万円
短期金銭債務	1,225 百万円
3. 保証債務	
関係会社の建物賃貸借契約に係る債務(月額 27 百万円)について 連帯保証を行っております。	

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	1,131 百万円
退職給付引当金	1,138 百万円
減価償却超過額	371 百万円
未払事業税等	208 百万円
投資有価証券	112 百万円
未払役員退職慰労金	61 百万円
繰延資産	55 百万円
貸倒引当金	23 百万円
その他	<u>382 百万円</u>
繰延税金資産合計	3,485 百万円
繰延税金負債	
Δ 222 百万円	<u>Δ222 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>Δ222 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,262 百万円</u></u>

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社マイナビ不動産	所有 直接100%	役員の兼任 グループ資金管理 (注)1	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	1,028 5	短期貸付金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当グループでは親会社による資金一括管理を行っており、グループ会社からの資金提供は寄託として預り金へ、当社からの資金提供は貸付金として計上しております。利息は毎月末における残高を基準に算定しており、金利につきましては市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額は期中の純増減額を記載しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	3,890 円 12 銭
1 株当たり当期純利益	1,163 円 46 銭